

## 2019年度農林水産省行政事業レビュー(公開プロセス)の結果

### 新しい園芸産地づくり支援事業

#### <評価結果>

##### 「事業内容の一部改善」

#### ◇ 評価結果

現状通り	0名
事業内容の一部改善	6名
事業全体の抜本的な改善	0名
廃止	0名

#### <取りまとめコメント>

##### ○事業の課題や問題点

- ・米への補助金(えさ米?)との関係性がよくわからない。水田の維持に何らかの補助金が出ているとしたら(=ブレーキ)、園芸作物への転換を促す本事業(=アクセル)と矛盾することにもなりかねない。
- ・出荷量及び供給量の増減は、市場ニーズが高まっていることをあらわすと考えられるが、当該事業成果との関係が不明確である。
- ・レビューシートの成果指標「加工・業務用向け出荷量の増減率」は、様々な要因が関係しており、本事業の純粋な成果を測定するためには十分でない。
- ・単位当たりの収入増が示された。収入の絶対額は増加したか。
- ・業務用ということは大規模化が不可欠なので、それに対応できる企業マインドを持っている農業者をどう本事業に応募してもらうかという視点が不明。
- ・園芸作物を導入する際の実需者との協議会を組織することが難しいのは当然。支援方策を加える必要があるのではないか。
- ・安定的な供給体制を確保するために労働環境を整備するという視点が欠けているのではないか。
- ・中期アウトカム(出荷量、経営面積)と長期アウトカム(平均農業所得)との関連性は、本日の説明によって、よく理解できた。ロジックモデルを作ることを通じて、事業の見直しの方向性が見えてきたと思う。今回のプロセスを通じて、農業者の所得等の実態把握に取り組んだことは大いに評価できるが、これまで把握しきれていなかったことは課題。
- ・ロジックモデルの長期アウトカムで「加工・業務用野菜の国産割合」と「野菜の食料自給率向上」が掲げられているが両者の定量的な関係性が不明確。

##### ○事業の改善の手法や見直しの方向性

- ・加工用野菜のニーズがあるならば、本事業を行わなくても市場に任せればよいとなる。ロジックモデルの作成を通じて本事業の目的が「輸入品からのシェアの奪還」にあることが明確になったのであれば、レビューシートの事業目的も書き換えが必要である。
- ・レビューシートの成果指標に「加工・業務用野菜の国産割合」を追加する必要がある。
- ・「加工・業務用野菜の国産割合」の上昇が「野菜の食料自給率向上」にどの程度寄与するのかを明らかにしておくべき。
- ・園芸作物の生産拡大によって、農業者が所得を改善し、関連する雇用を増やしていくことが、事業の大きな目的であることを踏まえれば、経営の改善(単に利益ではない)、付加価値額の向上(人件費を含む)等があるべきアウトカムとして適切ではないか。
- ・加工・業務用野菜への転換が生産者の経営にいかなる影響・効果を及ぼしたか、把握することを検討していただきたい。
- ・園芸作物転換については、合意形成が第1関門であると思う。このプロセスの事例の横展開も必要ではないか。
- ・執行率が低いので成功事例の分析周知の方法等工夫する必要があるのではないか。
- ・セミナー等で好事例を紹介する際に、労働環境の整備という視点も盛り込むべき。
- ・独法の果たしている役割を明確化して欲しい。
- ・他の主体が実施しているとのことであるが、補助事業を行っている主体として状況の把握が必要。